

▶ 預金の状況

◆ 預金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円、%）

	2017年度					2018年度				
	個人	法人等			合計	個人	法人等			合計
		公金	金融機関預金	その他			公金	金融機関預金	その他	
当座預金	—	—	—	51	51	—	—	—	58	58
普通預金	291,340	689	0	22,595	314,625	312,480	701	—	21,978	335,160
貯蓄預金	480	—	—	—	480	494	—	—	—	494
通知預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別段預金	—	56	82	258	397	—	68	54	259	382
定期預金	652,545	5,511	3,080	44,182	705,320	657,666	36,064	3,295	45,007	742,034
定期積金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	6	—	—	—	6	6	—	—	—	6
合計	944,373	6,257	3,163	67,087	1,020,882	970,647	36,834	3,349	67,304	1,078,136
構成比	92.50	0.61	0.30	6.57	100.00	90.03	3.41	0.31	6.24	100.00

◆ 員外預金の状況（期末残高）

（単位：百万円、%）

	2017年度	2018年度
一般員外預金 (A)	107,487	106,928
一般員外譲渡性預金 (B)	—	—
一般員外預金計 (A)+(B) (C)	107,487	106,928
譲渡性預金を含む総預金残高 (D)	1,042,883	1,100,700
一般員外預金比率 (C)/(D)×100	10.30	9.71

※当金庫は、上記のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」を下回るため、「会員等以外の者からの監事の選任」並びに「会計監査人の監査」を要しません。
なお、当金庫は、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者から監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人」の監査を受けております。

◆ 定期預金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
固定金利定期預金	705,204	741,927
変動金利定期預金	116	106
その他	—	—
合計	705,320	742,034

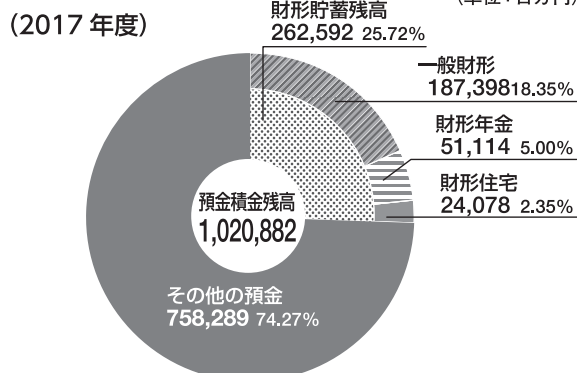
◆ 預金種類別内訳（平均残高）

（単位：百万円）

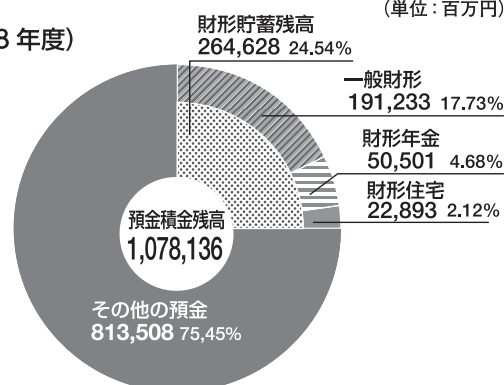
	2017年度	2018年度
流動性預金	311,389	331,090
定期性預金	720,646	730,011
譲渡性預金	20,526	22,557
その他の預金	6	6
合計	1,052,569	1,083,665

◆ 財形預金の状況（期末残高）

（単位：百万円）



(2018年度)



▶ その他の営業状況

◆ 公社債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
国債	4,230	4,172

◆ 投資信託販売実績

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
投資信託	2,460	2,180

◆ 預かり資産残高（国債・投資信託残高）（期末残高）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
国債	28,683	30,840
投資信託	10,790	11,566
合計	39,473	42,406